

# 第四期特定健康診査等実施計画

---

## 日本年金機構健康保険組合

最終更新日：令和6年09月19日

# 特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】		
No.1	人数構成では女性比率が高く、50～54歳が最も人数が多い 他母集団と構成割合を比べると20代後半～30代の人数が少ない 経年比較では、被保険者男性の30代後半と40代が減少し、50代と60代前半が増加している	➔ 1. 人数・医療費割合が高い50歳以上の特定保健指導や重症化予防、ジェネリック医薬品利用促進通知などの医療費抑制 2. 加齢により医療費が高くなることが想定される40歳代の一次予防（医療費が発生する前の段階での健康維持） 3. 女性比率が高いため、女性が罹患しやすい疾病予防
No.2	2022年度の被扶養者の健診受診率は49.8%であることから、未受診者を減らし、健康意識を向上させる	➔ リスク未把握による重症化を防ぐため、さらなる受診を促す必要がある。未受診者の傾向を把握し、特性に合わせた個別のメッセージを送るなどにより受診促進を図る
No.3	被保険者の特定保健指導対象者のうち、経年対象者の割合が高く、服薬者が一定数存在する	➔ 事業主とのコラボヘルスにより特定保健指導の就労時間内での実施を引き続き推進する 健診時の問診回答が不適切等で保健指導と治療が混在しないような個別の対策を検討する
No.4	3大生活習慣病の患者数は増加傾向にあり、毎年一定数の入院患者が存在している 生活習慣病関連の重症化疾患の入院患者数は減少傾向にあるが、通院患者を含めた患者数は全体的に増加傾向にある	➔ 年々検査値が悪化している対象者の状況を把握し、生活習慣病予防を働きかけて、将来的なリスクを低減させる 生活習慣病ハイリスク者で未通院者に対して、早期治療を受けるように受診を促し、疾病の重症化を防ぐ
No.5	歯科医療費は医療費全体の11.6%を占めており、歯科対策を実施しているが高止まりの状況となっている 2022年度は歯触重症度8.6%、歯周病重症度9.2%であるが、他母集団と比較して重症化割合は低い	➔ 歯科に関するリスク状況の把握、口腔セルフケアや定期的なメンテナンス受診の啓発促進 歯科健診の有所見者に対して歯科受診勧奨を行う
No.6	被保険者全体において、他母集団と比較して生活習慣の運動、睡眠のリスク者数が高い 被扶養者全体において、他母集団と比較して生活習慣は同程度であるが、健康状況は特に脂質リスクが高い	➔ ICTを活用した健康イベントの促進、運動習慣や質の良い睡眠に関する情報提供をして加入者の生活習慣改善意識を高める
No.7	悪性腫瘍は、乳房、大腸、肺の順で医療費が高く、乳房は医療費が年々増加している 40歳以降から患者数は増加傾向にあるが、女性検診では若年世代での罹患がみられる 大腸便潜血検査では検診後、要精密検査の未受診者が一定数いる	➔ 患者対象年齢に合わせた継続受診の重要性について、情報提供を行い、早期発見・早期治療につなげる 要精密検査者に対する受診勧奨を行う
No.8	メンタル疾患の受療率は、経年で増加傾向にある 男性被保険者は40代～50代が高く、女性被保険者は年代別の差はみられないが、他母集団と比較して全体的に高い傾向にある 重度メンタル疾患対象者は20代～50代まで幅広く存在する	➔ 被保険者はプレゼンティーズムや傷病手当金受給者の軽減の観点から、事業主とのコラボヘルスによりセルフケアやラインケアの理解を深めるための継続的な働きかけが必要である
No.9	2022年度のジェネリック医薬品数量比率は81.9%であり、目標値を超えているが、医療費削減余地は約1億6000万円ある 最も使用割合が低いのは歯科で49.9%、次に医科入院外で70.3%である	➔ 全加入者への継続的なジェネリック医薬品利用への啓蒙活動の実施 年齢階層別で削減期待額が高い40代～50代の被保険者への重点的な代替対策
No.10	2022年度は被扶養者の若年層の受療率が高く、過去年度ほどではないが、受療率が増加している 月次推移では、12月以降患者数が増える傾向にある	➔ 感染予防（手洗いうがい等）の再徹底、予防接種による発症及び重症化予防に向けた取り組みの継続 予防接種補助申請を簡易化し、受診機会を増やし接種率を高める

基本的な考え方（任意）
-

## 特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名	特定健診（被保険者）	対応する健康課題番号	No.4																																									
↓																																												
<b>事業の概要</b> <table border="1"> <tr> <td>対象</td> <td>対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者</td> </tr> <tr> <td>方法</td> <td>8月～12月 職場における巡回健診の実施 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与</td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>職場における巡回健診の運営を健保組合が事業主からの委託により実施 定期健康診断を含めた健康診断は外部委託にて実施</td> </tr> </table>		対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者	方法	8月～12月 職場における巡回健診の実施 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与	体制	職場における巡回健診の運営を健保組合が事業主からの委託により実施 定期健康診断を含めた健康診断は外部委託にて実施	<b>事業目標</b> 事業主健診の健診データより、職員健康状態を把握する <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトカム指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内臓脂肪症候群該当者割合</td> <td>10.6%</td> <td>10.5%</td> <td>10.4%</td> <td>10.3%</td> <td>10.2%</td> <td>10.1%</td> </tr> <tr> <td>アウトプット指標</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>97.8%</td> <td>97.8%</td> <td>97.9%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>98.1%</td> </tr> </tbody> </table>		評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	アウトカム指標							内臓脂肪症候群該当者割合	10.6%	10.5%	10.4%	10.3%	10.2%	10.1%	アウトプット指標							特定健診受診率	97.8%	97.8%	97.9%	98%	98%	98.1%
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者																																											
方法	8月～12月 職場における巡回健診の実施 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与																																											
体制	職場における巡回健診の運営を健保組合が事業主からの委託により実施 定期健康診断を含めた健康診断は外部委託にて実施																																											
評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																						
アウトカム指標																																												
内臓脂肪症候群該当者割合	10.6%	10.5%	10.4%	10.3%	10.2%	10.1%																																						
アウトプット指標																																												
特定健診受診率	97.8%	97.8%	97.9%	98%	98%	98.1%																																						
<b>実施計画</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部委託による巡回健診の運営 事業主と連携した未受診者の状況確認、勧奨対策を実施 事業主及び外部委託先との実施時期の前倒し調整 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与</td> <td>継続</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>継続</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table>				R6年度	R7年度	R8年度	外部委託による巡回健診の運営 事業主と連携した未受診者の状況確認、勧奨対策を実施 事業主及び外部委託先との実施時期の前倒し調整 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与	継続	継続	R9年度	R10年度	R11年度	継続	継続	継続																													
R6年度	R7年度	R8年度																																										
外部委託による巡回健診の運営 事業主と連携した未受診者の状況確認、勧奨対策を実施 事業主及び外部委託先との実施時期の前倒し調整 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与	継続	継続																																										
R9年度	R10年度	R11年度																																										
継続	継続	継続																																										

2 事業名 特定健診（被扶養者）

対応する健康課題番号 No.2



事業の概要		事業目標							
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/任意継続者	健診データより、加入者の健康状態を把握する。							
方法	6月～翌年3月 健診代行業者の提携機関、及び集合契約による実施 就労先等での健診結果提出者にインセンティブを付与 経年で健康であった者、前年度から結果が改善した者へのインセンティブ付与	評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	内臓脂肪症候群該当者割合	9%	8.9%	8.8%	8.7%	8.6%	8.5%		
体制	特定健診、施設型健診、巡回レディース健診を外部委託にて実施	評価指標	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		特定健診実施率	52.1%	54.6%	57.1%	59.6%	62.1%	64.6%	
実施計画									
R6年度	R7年度	R8年度							
健診代行業者の提携機関と集合契約による健康診断の実施、各種インセンティブ付与 就労先等での健診結果を送付するための返信用封筒を健診案内送付時に封入 3年連続未受診者の受療状況、属性等を分類、未受診者理由の把握を行い対策 ポータルサイトからの健診申込促進、お知らせによる健診情報配信強化、未登録者への登録勧奨	継続	継続							
R9年度	R10年度	R11年度							
継続	継続	継続							

3 事業名 特定保健指導（被保険者）

対応する健康課題番号 No.3, No.6



事業の概要		事業目標							
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被保険者/基準該当者	生活習慣改善によるメタボリックシンドロームのリスク改善							
方法	外部委託業者の用意するコースより、対象者自身が選択して実施 一般被保険者は就労先拠点で初回面談を実施（WEBによる初回面談も可） 一般被保険者の一部に健保内保健師による保健指導を実施	評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導対象者割合	12.2%	12%	11.8%	11.6%	11.4%	11.2%		
体制	初回面談、継続支援を外部委託業者により実施 一般被保険者の一部に健保内保健師による保健指導を実施	評価指標	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		特定保健指導実施率	53.4%	55.2%	57.2%	59.2%	61.3%	63.3%	
実施計画									
R6年度	R7年度	R8年度							
就労先拠点、WEBによる初回面談を実施 一般被保険者は事業主による受診勧奨を実施	継続	継続							
R9年度	R10年度	R11年度							
継続	継続	継続							

4 事業名 特定保健指導（被扶養者）

対応する健康課題番号 No.4



事業の概要		事業目標							
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者/基準該当者/任意継続者	生活習慣改善によるメタボリックシンドロームのリスク改善							
方法	外部委託業者の用意するコースより、対象者自身が選択して実施 上記のほか、健診当日の初回面談を利用（集合契約、及び健診委託業者の一部健診機関） ※WEBによる初回面談も可	評価指標	アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
	特定保健指導対象者割合	8.5%	8.4%	8.3%	8.2%	8.1%	8%		
体制	初回面談、継続支援を外部委託業者により実施 上記のほか、健診当日の面談を利用（集合契約、及び健診委託業者の一部健診機関）	評価指標	アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		特定保健指導実施率	8.3%	13.5%	14.7%	16%	18.6%	19.2%	
実施計画									
R6年度	R7年度	R8年度							
外部委託業者により実施 支払基金の集合契約による実施	継続	継続							
R9年度	R10年度	R11年度							
継続	継続	継続							

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	17,610 / 19,667 = 89.5 %	17,710 / 19,667 = 90.0 %	17,810 / 19,667 = 90.6 %	17,910 / 19,667 = 91.1 %	18,010 / 19,667 = 91.6 %	18,110 / 19,667 = 92.1 %
		被保険者	15,720 / 16,055 = 97.9 %	15,730 / 16,055 = 98.0 %	15,740 / 16,055 = 98.0 %	15,750 / 16,055 = 98.1 %	15,760 / 16,055 = 98.2 %	15,770 / 16,055 = 98.2 %
		被扶養者 ※3	1,890 / 3,612 = 52.3 %	1,980 / 3,612 = 54.8 %	2,070 / 3,612 = 57.3 %	2,160 / 3,612 = 59.8 %	2,250 / 3,612 = 62.3 %	2,340 / 3,612 = 64.8 %
	実績値 ※1	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	1,058 / 2,114 = 50.0 %	1,101 / 2,114 = 52.1 %	1,143 / 2,114 = 54.1 %	1,185 / 2,114 = 56.1 %	1,229 / 2,114 = 58.1 %	1,270 / 2,114 = 60.1 %
		動機付け支援	770 / 1,224 = 62.9 %	800 / 1,224 = 65.4 %	830 / 1,224 = 67.8 %	860 / 1,224 = 70.3 %	890 / 1,224 = 72.7 %	920 / 1,224 = 75.2 %
		積極的支援	288 / 890 = 32.4 %	301 / 890 = 33.8 %	313 / 890 = 35.2 %	325 / 890 = 36.5 %	339 / 890 = 38.1 %	350 / 890 = 39.3 %
	実績値 ※2	全体	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

#### 目標に対する考え方（任意）

第四期においては、国の目標値を達成することを目指す。  
特定健診については、被扶養者等の受診率を向上させることにより、全体として90%の達成を目指す。  
特定保健指導については、被保険者の実施率を向上させることにより、全体として60%の達成を目指す。

#### 特定健康診査等の実施方法

実施方法は以下のとおり。  
・一般被保険者：巡回健診を中心に実施。  
・被扶養者、任継：健診代行業者、及び集合契約A・Bを中心に実施。  
なお、人間ドック等（健保直接契約含む）は結果を提出してもらうことにより、特定健診を受診したもとして取り扱う。

※特定健診・特定保健指導の事業計画の欄に、第3期データヘルス計画書STEP3から自動反映されている場合は任意

#### 個人情報の保護

特定健診等の実施にあたり、「日本年金機構健康保険組合 個人情報保護管理規定」を遵守する。また、当健保組合、及び外部委託業者は、取得した個人情報の取り扱いに関し、法律及びその他の法令、ガイドラインを遵守する。当健保組合のデータ管理者は常務理事とし、データ利用者は当健保組合の職員とする。外部委託を行う場合は、データ利用の範囲、利用者等を契約書に明記することとする。

#### 特定健康診査等実施計画の公表・周知

本計画は、当健保組合ホームページに掲載することとする。

#### その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）

毎年の実績報告での実施率を元に評価を行う。  
特に被扶養者の健診については実施率が低いため、目標値との乖離状況、電話での受診勧奨時（12月）にヒアリングした未受診理由などから、必要に応じて実施方法、目標設定等の見直しを検討する。